

117
陸 監 第 2 7 号
令和7年8月25日

陸沢町長 田 中 憲 一 様

陸沢町代表監査委員

中村 幸

陸 沢 町 監 査 委 員

市原 重

令和6年度財政健全化審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和6年度財政健全化審査を実施した結果、下記のとおり意見を付し提出する。

記

1. 審査の期日

令和7年8月1日（金）

2. 審査の場所

陸沢町役場 3階 308会議室

3. 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか、また健全化判断比率の算出過程において、誤りはないかなどに主眼をおくとともに、陸沢町監査基準に準拠して審査を実施した。

4. 審査の結果

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	備考
ア 実質赤字比率	—	15.0%	
イ 連結実質赤字比率	—	20.0%	
ウ 実質公債費比率	6.2% (6.4%)	25.0%	
エ 将来負担比率	— 「33.6」 (-9.1%)	350.0%	

() 内は、前年度の数値

審査に付された健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

また、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の算出過程においても適正に算定されており、実質赤字比率及び連結実質赤字比率を算出するにあたり、歳出額より歳入額が上回っているため、実質収支及び連結実質収支は黒字である。加えて、将来負担比率については地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額の減により前年度と比較して24.5ポイント改善した。

5. 審査の意見

健全化判断比率は上記（ア～エ）のとおりであり、数値はいずれも適正で国の示す早期健全化基準を下回っている。

実質収支及び連結実質収支は黒字であるため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生していない。

なお、実質公債費比率は、0.2ポイント減少している。地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額が減少し、将来負担比率は改善している。

今後の事業執行と合わせた財政計画を立て、引き続き健全な財政運営に努められたい。

なお、近年国の動向は著しく変動しているので、国の方針等に十分留意しながら多様化する町民ニーズに応えられたい。

6. 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項等はない。

【参考】比率算出の概要

(1)実質赤字比率

項	目	金額等 単位:千円
①	一般会計の実質収支額	137,386
②	一般会計に属する特別会計	0
③	合計(①+②)	137,386
④	標準財政規模	2,685,271
	実質赤字比率(③/④)	5.11%

(2)連結実質赤字比率

区分	金額(収支額)単位千円
① 一般会計	137,386
② (特会) 国民健康保険特別会計	12,875
介護保険特別会計	46,656
後期高齢者医療特別会計	1,490
③ (企業会計)農業集落排水事業特別会計	7,876
④ 小計(②+③)	68,897
⑤ 合計(①+④)	206,283
⑥ 標準財政規模	2,685,271
連結実質赤字比率(⑤/⑥)	7.68%

(3) 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①地方債の元利償還金	303,133	280,697	293,038	266,885
②準元利償還金	43,011	41,477	53,679	41,722
公営企業債の償還財源に充当した一般会計からの繰出金	16,498	16,807	20,392	12,535
下水道事業会計	16,498	16,807	20,392	12,535
一部事務組合分	26,513	24,670	33,287	29,187
③公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	40,058	40,059	40,058	40,059
④交付税に算入された元利償還金等	230,747	222,085	217,244	203,801
⑤元利償還金等の財源に充てられる特定財源				
分子⑥ = (① + ② + ③) - (④ + ⑤)	155,455	140,148	169,531	144,865

⑦標準財政規模	2,664,749	2,604,092	2,636,233	2,685,271
⑧交付税に算入された元利償還金等	230,747	222,085	217,244	203,801
分母⑨ = ⑦ - ⑧	2,434,002	2,382,007	2,418,989	2,481,470

単年度比率⑥／⑨	6.39%	5.88%	7.01%	5.84%
----------	-------	-------	-------	-------

令和6年度決算の比率(R04～R06 の平均)	6.2%
令和5年度決算の比率(R03～R05 の平均)	6.4%
令和4年度決算の比率(R02～R04 の平均)	6.2%
令和3年度決算の比率(R01～R03 の平均)	6.2%

(4) 将来負担比率

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和6年度	差引	令和6年度決算の算定内容
A 将来負担額	① 地方債残高	2,534,874	2,295,961	△238,913	
	一般会計	2,534,874	2,295,961	△238,913	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	615,558	562,194	△53,364	(財)長生郡市南部開発公社に係る債務補償、スマートウェルネスタウン拠点形成事業
	② 公営企業会計等への負担見込額	182,399	179,281	△3,118	睦沢町下水道事業会計
	④加入する一部事務組合の地方債償還に係る負担見込額	260,888	274,508	13,620	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計・水道事業・病院事業)、九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業)
	⑤ 退職手当の支給予定額	786,868	772,800	△14,068	職員 87 名、特別職 2 名
	⑥公社等の負債等に係る負担見込額	0	0	0	
計 (①～⑥の計)		4,380,587	4,084,744	△295,843	
B	充当可能基金	2,616,440	3,121,395	504,955	財政調整積立基金ほか
C	充当可能特定財源	0	0	0	
D	交付税算入見込額	1,985,299	1,797,514	△187,785	交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込みの元利償還金等
分子 A－(B＋C＋D)		△ 221,152	△ 834,165	△613,013	

E	標準財政規模	2,636,233	2,685,271	49,038
F	交付税に算入された元利償還金等	217,244	203,801	△ 13,443
分母 E－F		2,418,989	2,481,470	62,481

将来負担比率 (分子／分母) (%)		-9.1%	-33.6%	-24.5ポイント
-----------------------	--	-------	--------	-----------

